

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岩本 朗

TEL (03) 3571 - 4051

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 54,616 | - | 2,255 | - | 2,226 | - |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 165,707 | | 2,784 | | 3,002 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|--------------------|---|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 12年 9月中間期 | 1,121 | - | 11.49 | | - | |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | | - | |
| 12年 3月期 | 1,769 | | 18.12 | | - | |

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 47百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 138,481 | | 55,573 | | 40.2 | 569.31 |
| 11年 9月中間期 | - | | - | | - | - |
| 12年 3月期 | 156,880 | | 56,993 | | 36.3 | 583.85 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 9月中間期 | 1,651 | 677 | 1,353 | 13,620 |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 11,356 | 4,814 | 4,193 | 17,303 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 169,000 | 2,800 | 1,550 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 88銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社7社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器のリース業、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

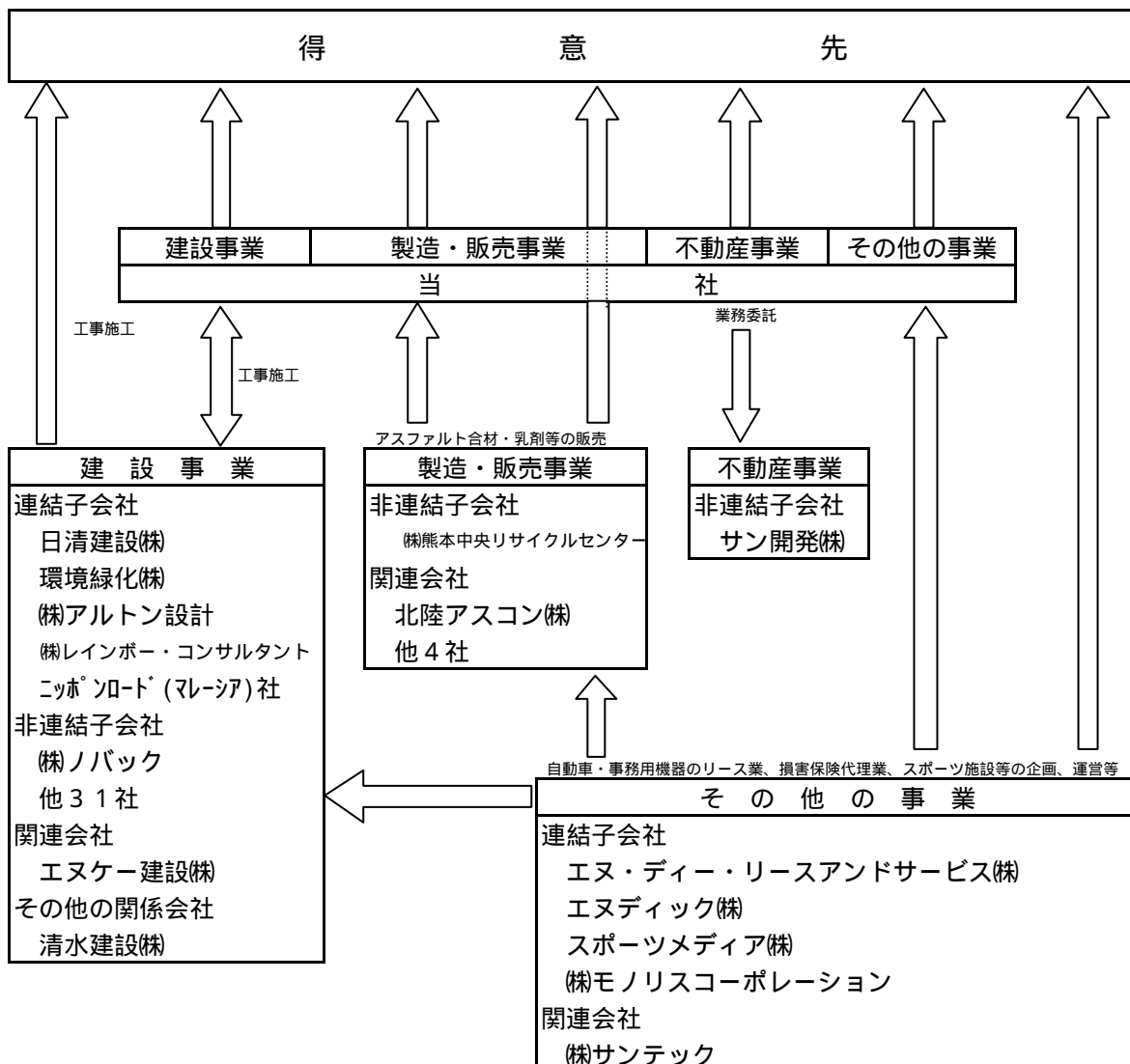
建設事業...当社及び連結子会社である日清建設(株)他38社が舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。

製造・販売事業...当社及び非連結子会社である(株)熊本中央リサイクルセンター、関連会社の北陸アスコン(株)他4社がアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおります。

不動産事業...当社及び非連結子会社であるサン開発(株)が宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業を営んでおります。

その他の事業...当社及び連結子会社であるエヌ・ディー・リースアンドサービス(株)他4社が自動車・事務用機器のリース業、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営等を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主要な事業の内容 | 議 決 権 の 所 有 又は被所有割合 |
|----------------------|---------------|--------|-------------|------------------------|
| (連結子会社) | | 百万円 | | % |
| 日 清 建 設 (株) | 東 京 都 港 区 | 80 | 建 設 事 業 | 90.0 |
| エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) | 東 京 都 港 区 | 40 | そ の 他 の 事 業 | 100 |
| エヌディック(株) | 東 京 都 港 区 | 25 | そ の 他 の 事 業 | 100 |
| スポーツメディア(株) | 東 京 都 港 区 | 25 | そ の 他 の 事 業 | 100 |
| 環 境 緑 化 (株) | 東 京 都 大 田 区 | 70 | 建 設 事 業 | 100 (16.0) |
| (株)モノリスコーポレーション | 東 京 都 港 区 | 20 | そ の 他 の 事 業 | 100 |
| (株)アルトン設計 | 東 京 都 港 区 | 40 | 建 設 事 業 | 100 (77.5) |
| (株)レインボー・コンサルタント | 東 京 都 大 田 区 | 50 | 建 設 事 業 | 86.4 (38.0) |
| ニッポンロード(マレーシア)社 | マレーシア セランゴール州 | 34 | 建 設 事 業 | 30.0 [70.0] |
| (その他の関係会社) | | | | |
| 清 水 建 設 (株) | 東 京 都 港 区 | 74,365 | 建 設 事 業 | 22.7 (被所有) |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当いたしません。

3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創意研鑽、協調親和、信用高揚」を社是とし、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争力に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と、「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とする、平成10年11月に策定した新中期経営計画に基づいて、全社を挙げて取り組んでおりますが、現在さらに重点施策を絞り込んだ形での活動を推進しております。

当事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に関わってくる受注量を確保していくことを最重要課題と考えております。この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な実施事項を策定し、コストダウンを推進しております。

第二の柱である製品売上においては拠点の見直しを行っていき、経営資源の有効活用によって、強化と協業化による拡充を推進しております。

また、昨今基幹技能者の育成が生産性の向上に欠かせないものとなっており、技術・技能の伝承を柱とする教育方針を策定中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

本年4月より、「客観性」、「公平性」、「透明性」の観点から、成果主義とスキルアップに重点を置いた新人事考課制度の本運用を始めており、正当な評価が与えられる人事制度の構築に着実に取り組んでおります。

また、経営の基幹部分を支店から営業所・合材センターへシフトし、権限の委譲を推し進めることによってより機動的な経営体制を構築するべく、組織の改革も視野に入れながら検討を進めているところであります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、公共投資の減少や個人消費の低迷など本格的な景気回復が見えないまま推移いたしました。

当社グループの主な事業である道路建設業界におきましても、官公庁工事が地方自治体の財政悪化により減少し、民間設備投資においても下落傾向に歯止めがかからず、さらなる競争激化のもと厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、グループ全社をあげて受注の確保に取り組んだ結果、工事受注高については、622億1千1百万円となりました。

また、完成工事高については、425億8千4百万円、製品等を含めた総売上高は546億1千6百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は32億6千万円、経常損失は22億2千6百万円、中間純損失は11億2千1百万円となりました。

なお、退職給付に係る会計基準の適用による、会計基準変更時差異（有利差異）3億9千7百万円につきましては、特別利益に計上しております。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は622億1千1百万円、完成工事高は425億8千4百万円、営業損失は13億3千4百万円となりました。

(ロ) 製造・販売事業

当中間連結会計期間の売上高は91億8千4百万円、営業利益は5億5千万円となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

(ハ) 不動産事業

当中間連結会計期間の売上高は2億7千1百万円、営業損失は1千3百万円となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

(ニ) その他の事業

当中間連結会計期間の売上高は25億7千7百万円、営業利益は9千6百万円となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の減少が16億5千1百万円となり、投資活動において、設備投資など資金を6億7千7百万円使用し、財務活動において、借入金の返済など資金を13億5千3百万円使用しましたので、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ36億8千3百万円減少し136億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は16億5千1百万円となりました。これは主に、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少による資金の減少によるものです。

なお、減価償却費など資金の出入りを伴わない項目を加減しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は6億7千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億1千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動は、借入金の返済と配当金の支払いにより、資金の減少は13億5千3百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期のわが国経済は、原油価格の上昇、金融情勢の動向等で予断を許さない状況にあります。道路建設業界におきましては、各企業とも経営合理化が求められており、生き残りを賭けた厳しい戦いになると考えております。

平成13年3月期の通期業績予想につきましては、売上高で1,690億円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益で28億円（前連結会計年度比6.8%減）、当期純利益で15億5千万円（前連結会計年度17億6千9百万円の損失）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、業績の向上を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在) | | 前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成12年3月31日現在) | |
|-----------------|---------------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % |
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 87,936 | 63.5 | 106,658 | 68.0 |
| 現 金 預 金 | 13,788 | | 17,626 | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 34,093 | | 63,524 | |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 22,949 | | 11,830 | |
| そ の 他 た な 卸 資 産 | 9,035 | | 9,250 | |
| そ の 他 | 8,473 | | 5,252 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 404 | | 826 | |
| 固 定 資 産 | 50,544 | 36.5 | 50,189 | 32.0 |
| 有 形 固 定 資 産 | 37,199 | | 37,088 | |
| 土 地 | 19,377 | | 19,635 | |
| そ の 他 | 17,822 | | 17,453 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,152 | | 1,140 | |
| 投 資 等 | 12,192 | | 11,960 | |
| 投 資 有 価 証 券 | 8,061 | | 7,668 | |
| そ の 他 | 7,844 | | 7,359 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,713 | | 3,066 | |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | - | 32 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 138,481 | 100 | 156,880 | 100 |

(単位 百万円)

| 科目 | 期中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|------|---|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 67,814 | 49.0 | 83,634 | 53.3 |
| 支払手形・工事未払金等 | 38,783 | | 59,768 | |
| 短期借入金 | 8,052 | | 7,849 | |
| 未成工事受入金 | 12,057 | | 8,567 | |
| 完成工事補償引当金 | 54 | | 42 | |
| その他 | 8,866 | | 7,407 | |
| 固定負債 | 15,038 | 10.8 | 16,192 | 10.4 |
| 長期借入金 | 10,036 | | 11,241 | |
| 退職給与引当金 | - | | 4,604 | |
| 退職給付引当金 | 4,615 | | - | |
| 役員退職慰労引当金 | 310 | | 287 | |
| その他 | 76 | | 60 | |
| 負債合計 | 82,853 | 59.8 | 99,827 | 63.7 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | 54 | | 60 | |
| 少数株主持分合計 | 54 | 0.0 | 60 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 12,290 | 8.9 | 12,290 | 7.8 |
| 資本準備金 | 14,520 | 10.5 | 14,520 | 9.3 |
| 連結剰余金 | 28,569 | 20.6 | 30,182 | 19.2 |
| その他有価証券評価差額金 | 219 | 0.2 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 25 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | 55,573 | 40.2 | 56,993 | 36.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 138,481 | 100 | 156,880 | 100 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日〕 | |
|-----------------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 |
| | | % | | % |
| 完成工事高 | 42,584 | (100) | 136,365 | (100) |
| 製品売上高 | 9,184 | (100) | 22,657 | (100) |
| 不動産事業等売上高 | 2,848 | (100) | 6,683 | (100) |
| 売上高 | 54,616 | 100 | 165,707 | 100 |
| 完成工事原価 | 40,689 | (95.5) | 126,949 | (93.1) |
| 製品売上原価 | 8,207 | (89.4) | 18,671 | (82.4) |
| 不動産事業等売上原価 | 2,459 | (86.4) | 5,834 | (87.3) |
| 売上原価 | 51,356 | 94.0 | 151,454 | 91.4 |
| 完成工事総利益 | 1,895 | (4.5) | 9,416 | (6.9) |
| 製品売上総利益 | 976 | (10.6) | 3,986 | (17.6) |
| 不動産事業等売上総利益 | 388 | (13.6) | 849 | (12.7) |
| 売上総利益 | 3,260 | 6.0 | 14,252 | 8.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,515 | 10.1 | 11,468 | 6.9 |
| 営業利益 | 2,255 | 4.1 | 2,784 | 1.7 |
| 営業外収益 | 203 | 0.3 | 609 | 0.3 |
| 受取利息 | 14 | | 26 | |
| 受取配当金 | 52 | | 96 | |
| その他 | 137 | | 485 | |
| 営業外費用 | 174 | 0.3 | 390 | 0.2 |
| 支払利息 | 150 | | 325 | |
| その他 | 23 | | 65 | |
| 経常利益 | 2,226 | 4.1 | 3,002 | 1.8 |
| 特別利益 | 928 | 1.7 | 481 | 0.3 |
| 前期損益修正益 | 71 | | 108 | |
| 固定資産売却益 | 437 | | 282 | |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 397 | | - | |
| その他 | 21 | | 90 | |
| 特別損失 | 341 | 0.6 | 4,667 | 2.8 |
| 固定資産除却損 | 118 | | 159 | |
| 施設会員権評価損等 | 150 | | 650 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 50 | | 1,248 | |
| その他 | 21 | | 2,608 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,638 | 3.0 | 1,183 | 0.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102 | 0.2 | 1,679 | 1.0 |
| 法人税等調整額 | 624 | 1.1 | 1,067 | 0.6 |
| 少数株主利益 | 5 | 0.0 | 26 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 1,121 | 2.1 | 1,769 | 1.1 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 | 前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 |
|---------------------|--|--|
| | 〔 自 平 成 1 2 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 〕 | 〔 自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 〕 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | 30,182 | 32,014 |
| 連結剰余金期首残高 | 30,182 | 29,719 |
| 過年度税効果調整額 | - | 2,294 |
| 連結剰余金増加高 | - | 427 |
| 連結会社増加に伴う 剰余金増加高 | - | 427 |
| 連結剰余金減少高 | 491 | 490 |
| 株 主 配 当 金 | 488 | 488 |
| 役 員 賞 与 金 | 3 | 2 |
| 中間(当期)純利益 | 1,121 | 1,769 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 28,569 | 30,182 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 | 前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キャッシュ・フロー計算書 |
|----------------------|-----|---|---|
| | | (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日) | (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日) |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,638 | 1,183 |
| 減価償却費 | | 2,346 | 4,574 |
| 投資有価証券の評価損 | | 0 | 1,816 |
| 施設会員権の評価損等 | | 150 | 650 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 110 | 1,081 |
| 退職給与引当金の増加・減少()額 | | 4,604 | 126 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 4,615 | - |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | | 23 | - |
| 受取利息・受取配当金 | | 66 | 123 |
| 支払利息 | | 245 | 478 |
| 固定資産の売却損・益() | | 437 | 265 |
| 固定資産の除却損 | | 118 | 159 |
| 貸貸資産の除却損 | | 139 | 682 |
| 営業貸付債権の減少額 | | 10 | - |
| 貸貸資産の取得による支出 | | 1,387 | - |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 29,435 | 8,890 |
| 未成工事支出金の減少・増加()額 | | 11,101 | 19 |
| その他たな卸資産の減少・増加()額 | | 214 | 380 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 20,984 | 1,811 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 3,486 | 302 |
| その他の | | 658 | 1,191 |
| 小計 | | 20 | 14,547 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 66 | 124 |
| 利息の支払額 | | 215 | 495 |
| 法人税等の支払額 | | 1,523 | 2,820 |
| 営業活動計 | | 1,651 | 11,356 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,115 | 4,910 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 723 | 372 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 115 | 473 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 8 | 23 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 110 | 60 |
| 短期貸付金の純減少・増加()額 | | 79 | 4 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 37 | 165 |
| その他の | | 387 | 9 |
| 投資活動計 | | 677 | 4,814 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加・減少()額 | | 356 | 2,764 |
| 長期借入による収入 | | 5 | 1,119 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 513 | 2,059 |
| 配当金の支払額 | | 488 | 488 |
| その他の | | 0 | 0 |
| 財務活動計 | | 1,353 | 4,193 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 3,683 | 2,348 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 17,303 | 14,225 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | 729 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 13,620 | 17,303 |

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他 8 社を連結しております。
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株ノバック他）及び関連会社（北陸アスコン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
その他有価証券

償却原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金
材料貯蔵品
その他たな卸資産

個別法による原価法

移動平均法による原価法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異397百万円（有利差異）については、当中間連結会計期間に特別利益として一括計上しております。役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

(追加情報)

在外連結子会社は、当該国の会計基準の変更に伴い、当中間連結会計期間より、長期請負工事については工事進行基準に変更いたしました。

当中間連結会計期間で、工事進行基準による完成工事高は1,044百万円、完成工事原価は976百万円であります。

なお、(セグメント情報)に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は138百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

退職給付会計適用に伴う影響額

| | |
|-----------------|--------------|
| 退職給付費用の減 | 108百万円(営業費用) |
| 退職給与年金契約分受入額の減 | 78百万円(営業外収益) |
| 年金資産積立剰余金の減 | 264百万円(特別利益) |
| 会計基準変更時差異(有利差異) | 397百万円(特別利益) |

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定の方法について変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は63百万円減少し、投資有価証券は63百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

〔(中間)連結貸借対照表の注記〕

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 41,841 百万円 | 41,677 百万円 |
| 2. 保証債務額 | 135 百万円 | 207 百万円 |
| 3. 訴訟事件 | | |
| <p>当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大阪地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について、平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。</p> <p>当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中であります。</p> | | |
| 4. 中間連結期末日満期手形 | | |
| <p>中間連結期末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> | | |
| 受取手形 | 1,322 百万円 | |
| 支払手形 | 8 百万円 | |

〔(中間)連結損益計算書の注記〕

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 | 従業員給料手当 2,902 百万円 退職給与引当金繰入額 - 百万円 退職給付引当金繰入額 161 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円 貸倒引当金繰入額 310 百万円 | 5,856 百万円 385 百万円 - 百万円 - 百万円 546 百万円 |
| 2. 当中間連結会計期間の売上高 | | |
| <p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> | | |
| 3. 税効果会計に関する注記 | | |
| <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | | |

〔(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|------------|------------|
| 現金預金 | 13,788 百万円 | 17,626 百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 35 百万円 | 35 百万円 |
| 当座借越 | 133 百万円 | 287 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 13,620 百万円 | 17,303 百万円 |

[リース取引に関する注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高

| | 当中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | |
|-----------------|-----------|-------------|-------------|---------|-------------|-------|
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 中 間 期末残高 | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 有形固定資産 (その他) | 12,336 | 6,439 | 5,897 | 11,021 | 5,563 | 5,458 |
| 無形固定資産 | 292 | 169 | 122 | 464 | 343 | 121 |
| 合 計 | 12,629 | 6,609 | 6,020 | 11,486 | 5,907 | 5,579 |

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額 | 1年内 | 2,483 百万円 |
| | 1年超 | 4,077 百万円 |
| | 合 計 | 6,560 百万円 |
| | | 2,413 百万円 |
| | | 3,822 百万円 |
| | | 6,235 百万円 |

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

| | | | |
|------------------|--------|-----------|-----------|
| 3. 受取リース料及び減価償却費 | 受取リース料 | 1,355 百万円 | 2,687 百万円 |
| | 減価償却費 | 1,054 百万円 | 1,853 百万円 |

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

| | 建設事業 | 製造・販売事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|--------|---------|-------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 42,584 | 9,184 | 271 | 2,577 | 54,616 | - | 54,616 |
| (2) セグメント間の内部振替高 | 18 | 3,835 | 48 | 663 | 4,566 | (4,566) | - |
| 計 | 42,602 | 13,019 | 319 | 3,240 | 59,183 | (4,566) | 54,616 |
| 営業費用 | 43,937 | 12,469 | 333 | 3,144 | 59,884 | (3,012) | 56,872 |
| 営業利益 | 1,334 | 550 | 13 | 96 | 701 | (1,554) | 2,255 |

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

| | 建設事業 | 製造・販売事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|---------|---------|-------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 136,365 | 22,657 | 716 | 5,967 | 165,707 | - | 165,707 |
| (2) セグメント間の内部振替高 | 40 | 7,250 | 97 | 1,292 | 8,680 | (8,680) | - |
| 計 | 136,406 | 29,907 | 813 | 7,259 | 174,387 | (8,680) | 165,707 |
| 営業費用 | 133,443 | 26,748 | 865 | 7,039 | 168,096 | (5,173) | 162,923 |
| 営業利益 | 2,962 | 3,158 | 51 | 220 | 6,290 | (3,506) | 2,784 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- 建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
 製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業
 不動産事業 : 宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業
 その他の事業 : 自動車・事務用機器のリース業、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営等

3. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,581百万円及び3,552百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法等の変更

(当中間連結会計期間)

収益計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の長期請負工事の収益計上基準を工事進行基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、建設事業について売上高は1,044百万円、営業利益は67百万円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間比 |
|---------|-----------|------------|
| | | |
| 建設事業 | 62,211 | - % |
| 製造・販売事業 | - | - |
| 不動産事業 | - | - |
| その他の事業 | - | - |
| 合 計 | 62,211 | - |

(2) 売上実績

(単位 百万円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間比 |
|---------|-----------|------------|
| | | |
| 建設事業 | 42,584 | - % |
| 製造・販売事業 | 9,184 | - |
| 不動産事業 | 271 | - |
| その他の事業 | 2,577 | - |
| 合 計 | 54,616 | - |

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

| 種目別 | | 12年9月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 11年9月中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕 | | 12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 | | | |
|-------------|-------------|---|-----------------|---|---------|---------------------------------------|---------|---------|------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 受 注 高 | 工 事 | アスファルト舗装工事 | 45,134 | 63.8 | 47,240 | 67.3 | 100,483 | 63.2 | |
| | | セメント・コンクリート舗装工事 | 1,207 | 1.7 | 2,041 | 2.9 | 4,565 | 2.9 | |
| | | 土木工事 | 13,016 | 18.4 | 10,330 | 14.7 | 28,683 | 18.0 | |
| | | 建築工事 | 1,885 | 2.7 | 856 | 1.2 | 1,744 | 1.1 | |
| | | 計 | 61,243 | 86.6 | 60,469 | 86.1 | 135,476 | 85.2 | |
| | 製品等 | 9,504 | 13.4 | 9,764 | 13.9 | 23,472 | 14.8 | | |
| | 合計 | 70,747 | 100 | 70,233 | 100 | 158,948 | 100 | | |
| | 売 上 高 | 工 事 | アスファルト舗装工事 | 31,891 | 63.3 | 29,959 | 64.9 | 100,432 | 63.6 |
| | | | セメント・コンクリート舗装工事 | 1,438 | 2.9 | 361 | 0.8 | 3,221 | 2.0 |
| | | | 土木工事 | 6,920 | 13.7 | 5,369 | 11.6 | 28,332 | 18.0 |
| 建築工事 | | | 589 | 1.2 | 740 | 1.6 | 2,288 | 1.5 | |
| 計 | | | 40,839 | 81.1 | 36,429 | 78.9 | 134,273 | 85.1 | |
| 製品等 | 9,504 | 18.9 | 9,764 | 21.1 | 23,472 | 14.9 | | | |
| 合計 | 50,344 | 100 | 46,194 | 100 | 157,745 | 100 | | | |
| 繰 越 高 | 工 事 | アスファルト舗装工事 | 46,265 | 69.6 | 50,252 | 72.9 | 33,022 | 71.6 | |
| | | セメント・コンクリート舗装工事 | 2,672 | 4.0 | 3,239 | 4.7 | 2,903 | 6.3 | |
| | | 土木工事 | 15,751 | 23.7 | 14,266 | 20.7 | 9,656 | 21.0 | |
| | | 建築工事 | 1,798 | 2.7 | 1,162 | 1.7 | 502 | 1.1 | |
| | | 計 | 66,488 | 100 | 68,921 | 100 | 46,085 | 100 | |
| 製品等 | - | - | - | - | - | - | | | |
| 合計 | 66,488 | 100 | 68,921 | 100 | 46,085 | 100 | | | |

主要な受注工事

| 発注者 | 工事名 | 工事場所 |
|--------------|--|------|
| 日本道路公団 | 道央自動車道札幌南IC(下り線)改築工事 | 北海道 |
| 建設省近畿地方建設局 | 志賀BP比良・荒川舗装工事 | 滋賀県 |
| 建設省中国地方建設局 | 安来道路安来舗装工事 | 島根県 |
| 運輸省第二港湾建設局 | 東京国際空港西側ターミナル地区エプロン改良工事 | 東京都 |
| 文部省東北大学 | 東北大学工学部創造工学センター新営その他工事 | 宮城県 |
| 防衛施設庁東京防衛施設局 | 相馬原(12)訓練施設新設土木工事 | 群馬県 |
| 沖縄開発庁沖縄総合事務局 | 那覇空港エプロン改良工事 | 沖縄県 |
| 首都高速道路公団 | OJ11工区~OJ15工区(2)舗装工事 | 東京都 |
| 名古屋高速道路公社 | 県道高速名古屋小牧線小牧(その1)工区舗装工事及び一般国道41号改良(舗装工)その2工事 | 愛知県 |
| 山口県 | 山口宇部空港空港整備(滑走路新設)工事第1工区 | 山口県 |

主要な完成工事

| 発注者 | 工事名 | 工事場所 |
|---------------|---------------------------|------|
| 日本道路公団 | 松山自動車道内子舗装工事 | 愛媛県 |
| 同 | 沖縄自動車道南風原舗装工事 | 沖縄県 |
| 建設省関東地方建設局 | 上三川舗装工事 | 栃木県 |
| 建設省東北地方建設局 | 八幡地区電線共同溝第1工事 | 宮城県 |
| 運輸省第二港湾建設局 | 東京国際空港新A平行誘導路舗装等工事(その2) | 東京都 |
| 沖縄開発庁沖縄総合事務局 | 山下舗装修繕工事 | 沖縄県 |
| 北海道開発庁旭川開発建設部 | 一般国道40号名寄市砺波舗装外一連工事 | 北海道 |
| 都市基盤整備公団 | 千葉北部地区タウンセンター北(西側)駐車場整備工事 | 千葉県 |
| 緑資源公団 | 12利沼農業用道路その6工事 | 群馬県 |
| 東京都 | 高井戸陸橋補修工事(その2) | 東京都 |

7. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | | |
|-------------|--------------------------|-----|-----|
| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1) 国債・地方債等 | 45 | 48 | 2 |
| (2) 社 債 | - | - | - |
| (3) そ の 他 | - | - | - |
| 合 計 | 45 | 48 | 2 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | | |
|-----------|--------------------------|------------------|-----|
| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| (1) 株 式 | 6,674 | 7,053 | 379 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 転換社債 | 10 | 10 | 0 |
| そ の 他 | - | - | - |
| (3) そ の 他 | 50 | 50 | 0 |
| 合 計 | 6,734 | 7,113 | 379 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | |
|-------------------|--------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | |
| (1) 満期保有目的の債券 | - | |
| (2) その他の有価証券 | | |
| マネー・マネージメント・ファンド* | 50 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 902 | |

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

| 種 類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | |
|------------|-----------------------|-------|---------|
| | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 2 | 1 | 0 |
| 債 券 | 10 | 10 | - |
| そ の 他 | 50 | 50 | 0 |
| 小 計 | 62 | 62 | 0 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 6,713 | 7,349 | 636 |
| 債 券 | 45 | 47 | 2 |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 6,758 | 7,397 | 638 |
| 合 計 | 6,820 | 7,459 | 638 |

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド

50 百万円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

909 百万円

8. デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

| 区分 | 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | | | |
|-----------|-----------|--------------------------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 2,000 | 2,000 | 47 | 47 |
| | 合計 | 2,000 | 2,000 | 47 | 47 |

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

| 区分 | 期別 種類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | | |
|-----------|-----------|-----------------------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 1,000 | 1,000 | 13 | 13 |
| | 合計 | 1,000 | 1,000 | 13 | 13 |

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払いの将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岩本 朗

TEL (03) 3571 - 4051

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|-----------|----------------|-------------|-------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 12年 9月中間期 | 50,344 (9.0) | 2,336 (-) | 2,290 (-) |
| 11年 9月中間期 | 46,194 (5.2) | 4 (-) | 148 (-) |
| 12年 3月期 | 157,745 | 2,520 | 2,818 |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|-----------|-------------|--------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 1,154 (-) | 11.82 |
| 11年 9月中間期 | 53 (-) | 0.55 |
| 12年 3月期 | 1,872 | 19.18 |

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 97,616,187株 11年 9月中間期 97,616,187株 12年 3月期 97,616,187株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | - | - |
| 11年 9月中間期 | - | - |
| 12年 3月期 | - | 5.00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 126,042 | 54,731 | 43.4 | 560.68 |
| 11年 9月中間期 | 128,564 | 55,863 | 43.5 | 572.28 |
| 12年 3月期 | 143,718 | 56,159 | 39.1 | 575.31 |

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 97,616,187株 11年 9月中間期 97,616,187株 12年 3月期 97,616,187株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 160,000 | 2,500 | 1,350 | 5.00 | 5.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 83銭

10. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表等

資産の部

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在) | | 1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在) | | 1 2 年 3 月期 (平成12年3月31日現在) | |
|-------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | 83,282 | 66.1 | 83,789 | 65.2 | 100,650 | 70.0 |
| 現 金 預 金 | 12,648 | | 11,318 | | 15,763 | |
| 受 取 手 形 | 12,178 | | 10,491 | | 13,801 | |
| 完成工事未収入金 | 16,252 | | 14,843 | | 41,698 | |
| 売 掛 金 | 4,368 | | 4,529 | | 6,331 | |
| 販 売 用 不 動 産 | 5,806 | | 5,834 | | 6,023 | |
| 未成工事支出金 | 22,756 | | 26,046 | | 11,155 | |
| 不動産事業支出金 | 1,296 | | 2,184 | | 1,281 | |
| 材 料 貯 蔵 品 | 598 | | 547 | | 494 | |
| 中間決算調整勘定 | - | | 1,900 | | - | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,167 | | - | | 1,973 | |
| そ の 他 | 5,584 | | 6,748 | | 2,914 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 374 | | 654 | | 788 | |
| 固 定 資 産 | 42,760 | 33.9 | 44,774 | 34.8 | 43,068 | 30.0 |
| 有 形 固 定 資 産 | 29,621 | 23.5 | 30,623 | 23.8 | 30,110 | 21.0 |
| 機 械 装 置 | 3,565 | | 3,743 | | 3,663 | |
| 土 地 | 19,377 | | 19,700 | | 19,635 | |
| そ の 他 | 6,678 | | 7,179 | | 6,811 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 935 | 0.7 | 636 | 0.5 | 920 | 0.6 |
| 投 資 等 | 12,202 | 9.7 | 13,514 | 10.5 | 12,037 | 8.4 |
| 投 資 有 価 証 券 | 8,238 | | 9,718 | | 7,910 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,540 | | - | | 1,264 | |
| そ の 他 | 5,982 | | 6,084 | | 5,775 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,559 | | 2,287 | | 2,913 | |
| 資 産 合 計 | 126,042 | 100 | 128,564 | 100 | 143,718 | 100 |

負債及び資本の部

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在) | | 1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在) | | 1 2 年 3 月期 (平成12年3月31日現在) | |
|--|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | 59,784 | 47.4 | 60,338 | 46.9 | 75,567 | 52.6 |
| 支 払 手 形 | 18,682 | | 14,396 | | 24,044 | |
| 工 事 未 払 金 | 14,165 | | 16,595 | | 27,691 | |
| 買 掛 金 | 3,899 | | 2,679 | | 5,488 | |
| 短 期 借 入 金 | 3,485 | | 7,007 | | 3,457 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 113 | | 68 | | 1,465 | |
| 未 成 工 事 受 入 金 | 11,956 | | 13,655 | | 8,360 | |
| 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 54 | | 42 | | 40 | |
| そ の 他 | 7,426 | | 5,892 | | 5,020 | |
| 固 定 負 債 | 11,526 | 9.2 | 12,361 | 9.6 | 11,991 | 8.3 |
| 長 期 借 入 金 | 6,536 | | 7,557 | | 7,041 | |
| 退 職 給 与 引 当 金 | - | | 4,479 | | 4,602 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 4,603 | | - | | - | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 310 | | 265 | | 287 | |
| そ の 他 | 76 | | 59 | | 60 | |
| 負 債 合 計 | 71,311 | 56.6 | 72,700 | 56.5 | 87,559 | 60.9 |
| 資 本 金 | 12,290 | 9.8 | 12,290 | 9.6 | 12,290 | 8.6 |
| 資 本 準 備 金 | 14,520 | 11.5 | 14,520 | 11.3 | 14,520 | 10.1 |
| 利 益 準 備 金 | 3,072 | 2.4 | 3,072 | 2.4 | 3,072 | 2.1 |
| そ の 他 の 剰 余 金 | 24,633 | 19.5 | 25,980 | 20.2 | 26,276 | 18.3 |
| 任 意 積 立 金 | | | | | | |
| 特 別 減 価 償 却 準 備 金 | 48 | | 112 | | 65 | |
| 固 定 資 産 圧 縮 記 帳 準 備 金 | 773 | | 1,342 | | 778 | |
| 別 途 積 立 金 | 24,465 | | 24,465 | | 24,465 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 | 653 | | 60 | | 967 | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 214 | 0.2 | - | | - | |
| 資 本 合 計 | 54,731 | 43.4 | 55,863 | 43.5 | 56,159 | 39.1 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 126,042 | 100 | 128,564 | 100 | 143,718 | 100 |

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 1 2 年 9 月中間期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕 | | 1 1 年 9 月中間期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日〕 | | 1 2 年 3 月 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|--------------------------|--|--------|--|--------|---|--------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 50,344 | 100 | 46,194 | 100 | 157,745 | 100 |
| 完成工事高 | 40,839 | (100) | 36,429 | (100) | 134,273 | (100) |
| 製品等売上高 | 9,504 | (100) | 9,764 | (100) | 23,472 | (100) |
| 売 上 原 価 | 47,598 | 94.5 | 43,079 | 93.3 | 144,617 | 91.7 |
| 完成工事原価 | 39,118 | (95.8) | 34,661 | (95.1) | 125,221 | (93.3) |
| 製品等売上原価 | 8,479 | (89.2) | 8,417 | (86.2) | 19,395 | (82.6) |
| 売上総利益 | 2,746 | 5.5 | 3,115 | 6.7 | 13,128 | 8.3 |
| 完成工事総利益 | 1,721 | (4.2) | 1,767 | (4.9) | 9,051 | (6.7) |
| 製品等売上総利益 | 1,024 | (10.8) | 1,347 | (13.8) | 4,076 | (17.4) |
| 販売費及び一般管理費 | 5,082 | 10.1 | 3,119 | 6.7 | 10,608 | 6.7 |
| 営 業 利 益 | 2,336 | 4.6 | 4 | 0.0 | 2,520 | 1.6 |
| 営業外収益 | 195 | 0.4 | 346 | 0.7 | 625 | 0.4 |
| 受取利息配当金 | 69 | | 74 | | 127 | |
| その他営業外収益 | 125 | | 271 | | 497 | |
| 営業外費用 | 149 | 0.3 | 193 | 0.4 | 326 | 0.2 |
| 支払利息 | 126 | | 138 | | 276 | |
| その他営業外費用 | 23 | | 55 | | 50 | |
| 経 常 利 益 | 2,290 | 4.5 | 148 | 0.3 | 2,818 | 1.8 |
| 特 別 利 益 | 917 | 1.8 | 95 | 0.2 | 438 | 0.3 |
| 特 別 損 失 | 325 | 0.7 | 160 | 0.3 | 4,634 | 3.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,698 | 3.4 | 83 | 0.2 | 1,376 | 0.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80 | 0.1 | 30 | 0.1 | 1,513 | 0.9 |
| 法人税等調整額 | 624 | 1.2 | - | - | 1,017 | 0.6 |
| 中間(当期)純利益 | 1,154 | 2.3 | 53 | 0.1 | 1,872 | 1.2 |
| 前期繰越利益 | 500 | | 7 | | 7 | |
| 過年度税効果調整額 | - | | - | | 2,220 | |
| 税効果会計に伴う 特別減価償却準備金取崩額 | - | | - | | 47 | |
| 税効果会計に伴う 資産圧縮記帳準備金取崩額 | - | | - | | 564 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 653 | | 60 | | 967 | |

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異404百万円(有利差異)については、当中間会計期間に特別利益として一括処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は6百万円、税引前中間純利益は145百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

退職給付会計適用に伴う影響額

| | |
|-----------------|---------------|
| 退職給付費用の減 | 110 百万円（営業費用） |
| 退職給与年金契約分受入額の減 | 78 百万円（営業外収益） |
| 年金資産積立剰余金の減 | 264 百万円（特別利益） |
| 会計基準変更時差異（有利差異） | 404 百万円（特別利益） |

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒見積高の算定の方法について変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は3百万円減少し、投資有価証券は3百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

| | 12年9月中間期 | 11年9月中間期 | 12年3月期 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,686 百万円 | 31,324 百万円 | 31,638 百万円 |
| 2. 保証債務額 | 8,372 百万円 | 8,383 百万円 | 9,343 百万円 |
| 3. 訴訟事件 | | | |

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について、平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中であります。

4. 中間期末日満期手形

中間期末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 1,317 百万円 |
| 支払手形 | 8 百万円 |

(損益計算書関係)

1. 中間会計期間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

| | | | |
|----------------|-------------|-------------|--------|
| | 12年9月中間期 | 11年9月中間期 | 12年3月期 |
| 中間期末に至る一年間の売上高 | 161,895 百万円 | 165,277 百万円 | - 百万円 |

なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,900百万円であります。

| | | | |
|-------------------|----------|----------|-----------|
| | 12年9月中間期 | 11年9月中間期 | 12年3月期 |
| 2. 有形固定資産の減価償却実施額 | 810 百万円 | 880 百万円 | 1,826 百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | | 12年9月中間期 | 11年9月中間期 | 12年3月期 |
|---------------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額 | 機械・運搬具 | 2,740 百万円 | 2,385 百万円 | 2,447 百万円 |
| | その他 | 1,259 百万円 | 1,166 百万円 | 1,114 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 機械・運搬具 | 1,236 百万円 | 1,118 百万円 | 1,195 百万円 |
| | その他 | 543 百万円 | 489 百万円 | 502 百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 機械・運搬具 | 1,504 百万円 | 1,267 百万円 | 1,252 百万円 |
| | その他 | 715 百万円 | 677 百万円 | 612 百万円 |

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | | | |
|---|----|-----------|-----------|-----------|
| | | 12年9月中間期 | 11年9月中間期 | 12年3月期 |
| 1 | 年内 | 768 百万円 | 695 百万円 | 689 百万円 |
| 1 | 年超 | 1,452 百万円 | 1,249 百万円 | 1,174 百万円 |
| 合 | 計 | 2,220 百万円 | 1,944 百万円 | 1,864 百万円 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| | 12年9月中間期 | 11年9月中間期 | 12年3月期 |
| 支払リース料 | 415 百万円 | 359 百万円 | 737 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 415 百万円 | 359 百万円 | 737 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券

(単位 百万円)

| 種 類 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|---------------|------------|--------|---------|
| (1)流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 106 | 83 | 23 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 51 | 42 | 8 |
| 小 計 | 157 | 126 | 31 |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 8,178 | 9,919 | 1,740 |
| 債 券 | 45 | 48 | 3 |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 8,223 | 9,968 | 1,744 |
| 合 計 | 8,381 | 10,095 | 1,713 |

(注) 1. 時価の算定方法

| | |
|-----------------|--------------------|
| 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所における最終の価格 |
| 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

| | |
|------------|----------|
| 評価損益の内訳 | 11年9月中間期 |
| 流動資産に属するもの | 0 百万円 |

| | |
|----------------------------|------------------------------------|
| 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 | 11年9月中間期 |
| 流動資産に属するもの | フリーファイナンスファンド [*] 500 百万円 |
| 固定資産に属するもの | 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,494 百万円 |

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。